

第2次環境基本計画 改訂版 平成30年度指標の実績一覧

I 代表指標の評価一覧

	目標及び【代表指標】	評価		数値			目標値 (達成年度)
		H30	H29	H30	H29	増減率	
	限りあるエネルギーを大切に使う低炭素社会への転換 ⇒ 平成2年度（1990年度）比25%削減			※1 (H28実績) (H27実績)			(H32年度)
1	市域の年間エネルギー消費量 (PJ)	B	A	20.4	18.9	7.9%	15.9
	市域の家庭部門における年間エネルギー消費量 (市民1人当たり) (GJ)	B	B	13.5	13.1	3.1%	8.6
	市域の業務部門における年間エネルギー消費量 (従業員1人当たり) (GJ)	B	B	50.0	45.8	9.2%	30.2
	資源を大切に作る社会システムの形成 ⇒ 平成22年度（2010年度）比17%削減						(H32年度)
2	市民1人当たりのごみ排出量（1日） (g)	B	B	861	843	2.1%	788 ^{※7}
	リサイクル率 (%)	B	B	14.9	16.3	-8.6%	24 ^{※7}
3	健康で快適なくらしを支える環境の保全 環境目標値達成率 (%)						
	二酸化窒素	A	A	100	100	0%	
	一般環境騒音	B	B	90	90	0.0%	100
	河川BOD	A	A	100	95.8	4.4%	
	みどりを保全・創出・活用し、市民に親しまれるまちの形成			※2、※3、※4			
4	吹田市域の緑被率 (%)	-	-	26.1	26.1	0.0%	30
	木々や草花などの緑が多いのでまちに愛着や誇りを感じる 市民の割合 (%)	A	-	62.1	61.4	1.1%	62
	快適な都市環境の創造			※5、※6			
5	まちなみが美しいと感じる市民の割合 (%)	B	-	60.7	58.6	3.6%	70

※1 エネルギー消費量の算出は統計データ集約の関係により2年遅れとなる。

※2 「26.1%」：平成25年（2013年）4月時点の衛星画像データから算出

※3 「62.1%」：平成30年度（2018年度）調査時点の数値

※4 「61.4%」：平成26年度（2014年度）調査時点の数値

※5 「60.7%」：平成30年度（2018年度）調査時点の数値

※6 「58.6%」：平成26年度（2014年度）調査時点の数値

※7 平成29年（2017年）3月策定の吹田市一般廃棄物処理基本計画（後期改訂版）において、目標値を見直している。

●代表指標の評価の内容

- 【A】 このまま推移すると目標に到達する
- 【B】 このままでは目標に到達しないので、取組の強化が必要
- 【C】 基本方針の再検討や新たな取組が必要
- 【-】 評価が困難

●各代表指標の具体的内容

次ページ以降の「(1) 代表指標」の「進捗状況」及び「評価」をご覧ください。

●「指標」の評価

次ページ以降の「(2) 指標」において、平成30年度の実績値を過年度（平成29、28年度）の実績値からの増減を踏まえ
○：改善傾向、△：変化なし、×：悪化傾向、-：その他 で評価しています。

●「重点プロジェクト」の評価

「重点プロジェクト実績一覧」において、平成30年度の実績値を平成29年度の実績値と比較し以下のとおり評価しています。
○：改善傾向（取組内容が改善・拡充されている場合） △：変化なし（取組内容が同様の内容である場合）
×：悪化傾向（取組内容が縮小等されている場合） -：その他（前の3つに当てはまらない場合）

なお、自己評価を○としている取組実績については、該当部分に下線を引いています。

II 目標ごとの進捗状況と評価

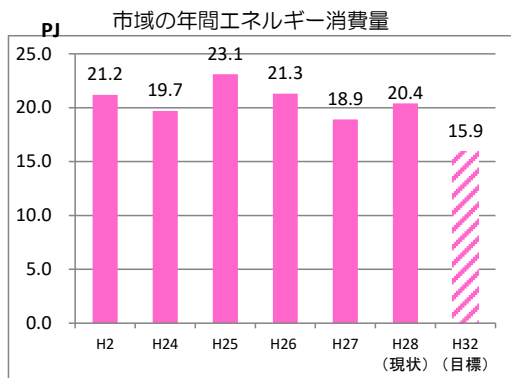
1 限りあるエネルギーを大切に使う低炭素社会への転換

(1) 代表指標

進捗状況（市域の年間エネルギー消費量：全体、家庭、業務）

評価

全体：B 家庭：B 業務：B

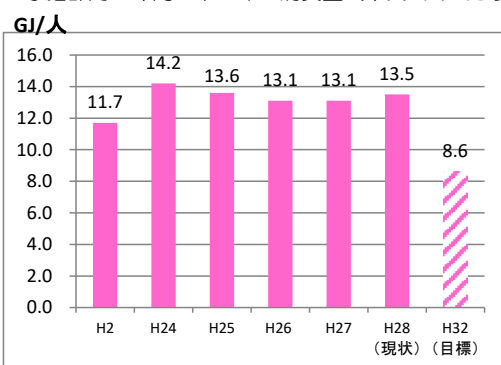


見解

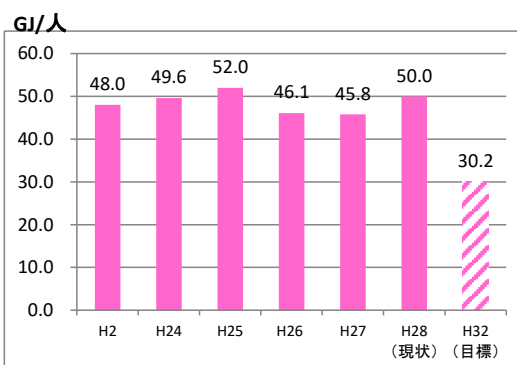
エネルギー消費量については、平成23年度（2011年度）の原発事故の影響による電力需給の逼迫に伴う節エネルギー意識の向上等により減少傾向にあったが、平成28年度（2016年度）においては、暑夏となった気候の状況等により、家庭部門及び業務部門で増加しており、産業部門においても、エネルギー消費量の大きい鉄鋼業等の製造品出荷額の増加により、増加している。今後さらに、家庭・事業所における節エネルギー等の取組を促し、環境意識の向上を図る必要がある。

※エネルギー消費量の算出は統計データ集約の関係により2年遅れとなる。

家庭部門の年間エネルギー消費量（市民1人当たり）



業務部門の年間エネルギー消費量（従業員1人当たり）



(2) 指標

進捗状況

指標	評価	H28年度	H29年度	H30年度	目標値	見解
市域の年間温室効果ガス排出量 (千t-CO ₂)	△	(H26年度) 2,123	(H27年度) 1,873	(H28年度) 2,036	1,315	昨年度と比べて、市域の年間エネルギー消費量が増加したため、排出量は増加している。
公共施設における再生可能エネルギー導入件数 (累計) ^{※1}	○	72	76	81		平成26年9月8日開催の本市環境施策調整推進会議において、施設や設備の新設及び大規模改修時には、特段の事情がない限り、再生可能エネルギーを導入すること並びに既存の施設においても、可能な限り、積極的に再生可能エネルギーの導入を図ることを決定した。このことを踏まえ、今後も積極的な再生可能エネルギーの導入を促進する。
上段：件数 下段：施設数		42	45	50		
吹田市役所の事務事業に伴う温室効果ガス排出量 (千t-CO ₂)	△	81	77	77	59	排出量は横ばいとなっている。目標値達成のためには、LED照明やペアガラスの導入など、庁舎のグリーン化に取り組む必要がある。
市域における太陽光発電システム導入件数累計及び設備容量 ^{※2}	○	3,099	3,246 ^{※3}	3,441	4,000	固定価格買取制度の開始（平成24年（2012年）7月）により、年々、太陽光発電システムの導入が進んでいる。また、大規模な太陽光発電設備の導入により、1件あたりの設備容量は増加傾向にある。
上段：件数 下段：設備容量 (kW)		15,305	18,082 ^{※3}	19,117	22,000	

【※1】令和元年度の実績調査において、把握漏れの設備があることが判明したため、平成30年度以前に公表した数値の変更を行っています。

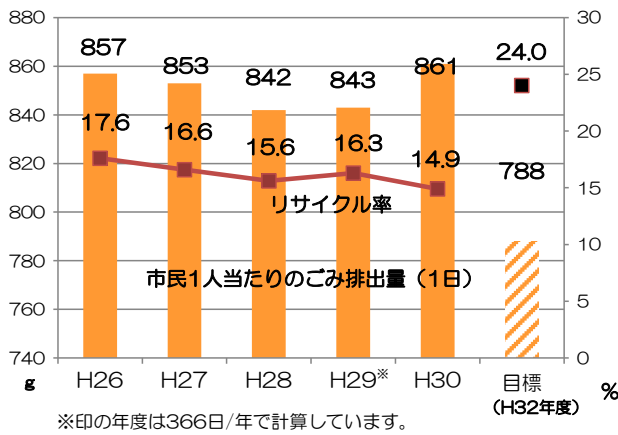
【※2】平成28年（2016年）3月策定の吹田市地球温暖化対策新実行計画（改訂版）において、指標及び目標値等の見直しを実施したため、平成26年度以前に公表した数値の変更を行っています。

【※3】平成30年10月に平成30年3月末時点での国の設備導入状況の公表があったため、数値の変更を行っています。

2 資源を大切に作る社会システムの形成

(1) 代表指標

進捗状況（市民1人当たりのごみの排出量（1日）、リサイクル率） 評価



市民1人当たりのごみの排出量（1日）：B
リサイクル率：B

見解

ごみ減量・再資源化を推進する様々な取組の結果、市民1人当たりのごみ排出量（1日）は、年々減少傾向にあったが、平成30年度においては、大阪府北部地震及び台風21号の影響による災害廃棄物が大量に発生したため、排出量が増加し、リサイクル率も減少している。
今後も「吹田市一般廃棄物処理基本計画後期改訂版」に基づいた雑がみ分別の啓発や事業所への指導に取り組むとともに、使い捨てプラスチックごみの削減など、更なるごみ減量に取り組む必要がある。

(2) 指標

進捗状況

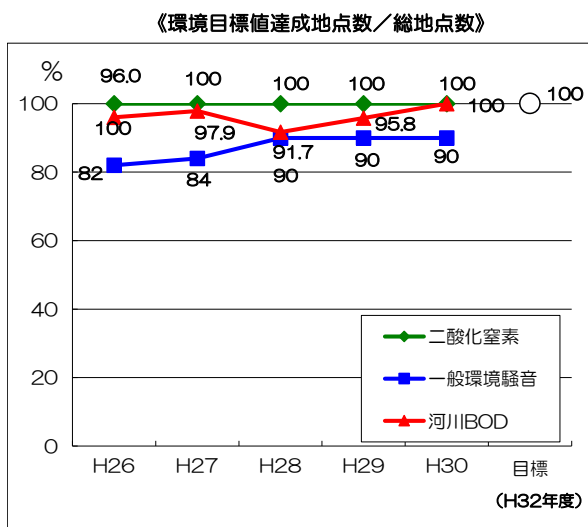
指標	評価	H28年度	H29年度	H30年度	目標値	見解
ごみの年間焼却処理量（トン）	×	98,926	99,596	102,294	89,188 ^{*1}	ごみの年間焼却処理量は人口増加の影響等により増加傾向にある。平成30年度については災害廃棄物の影響で増加している。目標値の達成に向けて家庭や事業所においてごみ減量の取組を強化する必要がある。
ごみの年間排出量（家庭系ごみ）（トン）	×	77,810	78,289	80,499	78,883 ^{*1}	平成30年度においては大阪府北部地震及び台風21号の影響により災害廃棄物が大量に発生したため、家庭系ごみの年間排出量が増加した。事業系ごみの年間排出量についても微増している。
ごみの年間排出量（事業系ごみ）（トン）	×	35,698	35,698	36,359	29,854 ^{*1}	目標値の達成に向けてはごみ減量の取組を強化する必要がある。
マイバッグ持参率（%）	○	44.5	44.1	77.5	60	平成30年4月1日に北摂7市3町と食品スーパー9社でレジ袋無料配布中止を趣旨とする協定を締結したことから、持参率が増加した。引き続き、協定締結事業者の拡充に向けて取組等を推進する必要がある。

【※1】平成29年（2017年）3月策定の吹田市一般廃棄物処理基本計画（後期改訂版）において、目標値等の見直しを実施したため、当初の目標値から数値を変更しています。

3 健康で快適な暮らしを支える環境の保全

(1) 代表指標

進捗状況（環境目標値達成率）



評価

二酸化窒素：A 一般環境騒音：B 河川BOD：A

見解

二酸化窒素の大気中の濃度は、近年全ての大気常時監視測定局で目標値を達成している。

一般環境騒音の環境目標値達成率は、長期的には改善傾向にある。近年では、低公害（低騒音）車の普及が進んでいるが、引き続き道路管理者に低騒音舗装等の要望を行い、環境の保全に努めていく。

河川のBODの目標達成率は、基準点5地区及び準基準点7地区のすべてで目標値を達成した。

(2) 指標

進捗状況

指標	評価	H28年度	H29年度	H30年度	目標値	見解
下水道の高度処理普及率 (%)	△	64.1	64.0	63.8	65	昨年度から高度処理水量の変化はなかったが、人口が増加したために普及率がわずかに減少している。
環境美化推進重点地区	○	7	7	9	15	平成31年3月に吹田駅周辺及び南吹田駅周辺を新たに環境美化推進重点地区に指定した。今後も、市民事業者等と連携して施策を進める必要がある。
熱帯夜日数 (5年移動平均値)	△	31	32	32	35	平成25年度(2013年度)の熱帯夜日数が39日であったのに対し、平成30年度(2018年度)が42日と3日増加したため、5年移動平均値が増加した。当該指標は、ある程度の長期間をもって評価する必要がある。
雨水浸透箇所数累計 (箇所)	○	277	291	311	373	浸透箇所は増えているが、目標値の達成には、今後も取組を進め、増やしていく必要がある。
透水性舗装面積累計 (㎡)	○	58,813	63,300	73,512	59,500	歩道等における導入により累計が増加しており、平成29年度(2017年度)で目標値を達成した。今後も引き続き取組んでいく。

4 みどりを保全・創出・活用し、市民に親しまれるまちの形成

(1) 代表指標

進捗状況 (吹田市域の緑被率、木々や草花などの緑が多いのでまちに愛着や誇りを感じる市民の割合)

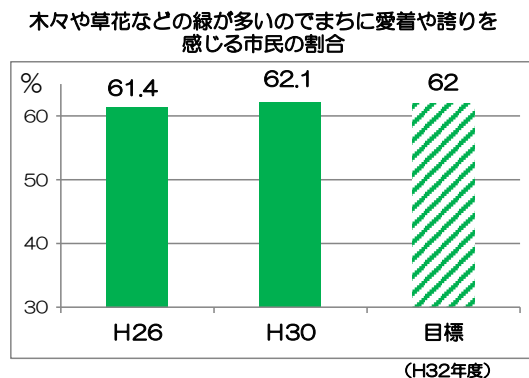
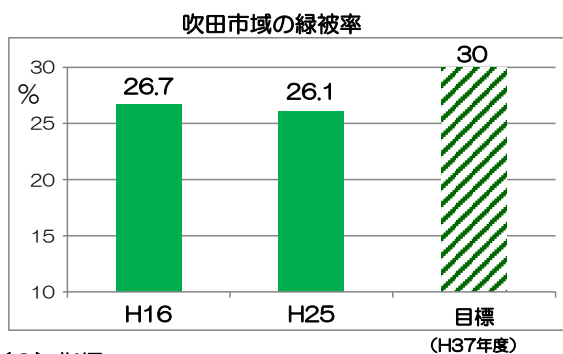
評価

緑被率：—
愛着や誇りを感じる市民の割合：A

見解

「吹田市域の緑被率」については、平成30年度(2018年度)は調査を実施していないが、今後も第2次みどりの基本計画改訂版に基づき、みどりの質及び量の双方を重視した施策を推進する必要がある。

平成30年度(2018年度)に「木々や草花などの緑が多いのでまちに愛着や誇りを感じる市民の割合」の調査を実施し、目標値を達成した。



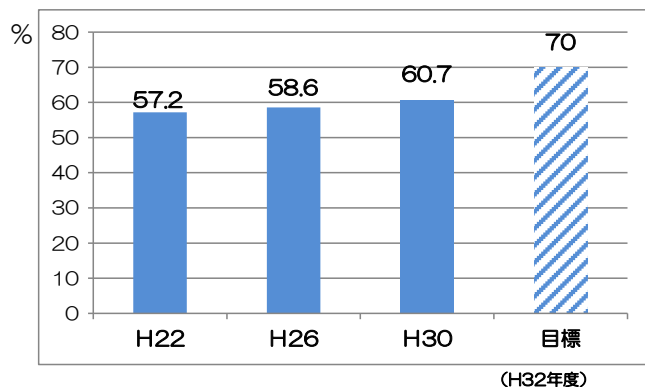
(2) 指標 進捗状況

指標	評価	H28年度	H29年度	H30年度	目標値	見解
市域面積に対する緑地面積の割合 (%)	—	15.4 (H26年度)	15.4 (H26年度)	15.4 (H26年度)	20	令和2年度(2020年度)に実施する第2次みどりの基本計画改訂版の進行管理により状況を把握予定。
市民1人当たりに対する都市公園面積 (㎡/人)	○	8.5	8.7	8.8	10	近隣公園を1か所開設し、市民1人当たりに対する都市公園面積は増加した。引き続き都市公園の確保に努める必要がある。
緑あふれる未来サポーター制度(公園)の登録団体数	○	90	91	96	75	団体数は目標値を上回り、さらに増加傾向である。高齢等を理由に辞退する団体があることが今後の課題である。
公園・緑地の利用しやすさ満足度 (点)	○	62.4 (H26年度)	62.4 (H26年度)	63.0 (H30年度)	↗	平成30年度(2018年度)に実施した市民意識調査の結果、安全で快適な公園の維持管理が市民に評価され、満足度は増加した。
緑化路線延長累計 (m)	○	76,406	76,789	78,217	76,000	順次、導入を進めており、累計は増加傾向にある。平成26年度(2014年度)で目標値を達成した。取組については、平成30年(2018年)3月に策定した吹田市道路・公園樹木適正管理指針に基づき実施する。

5 快適な都市環境の創造

(1) 代表指標

進捗状況（まちなみが美しいと感じる市民の割合）



評価

B

見解

平成30年度（2018年度）に「まちなみが美しいと感じる市民の割合」の調査を実施し、割合が2.1%増加した。目標値の達成のためには、引き続き、市民・事業者への啓発や取組の支援を進めるとともに、開発事業に対する誘導に取り組んでいく必要がある。

(2) 指標

進捗状況

指標	評価	H28年度	H29年度	H30年度	目標値	見解
住み続けたいと思う市民の割合 (%)	○	69.1 (H26年度)	69.1 (H26年度)	70.0 (H30年度)	80	平成30年度（2018年度）に実施した市民意識調査の結果、住み続けたいと思う市民の割合が0.9%増加した。
鉄道・バスなどの公共交通網の利便性満足度 (点)	○	65.1 (H26年度)	65.1 (H26年度)	66.7 (H30年度)	↗	平成30年度（2018年度）に実施した市民意識調査の結果、公共交通網の利便性に対する満足度が増加した。
コミュニティバス1便当たりの乗車人数 (人)	△	19.1	20.3	19.0	↗	1便当たりの乗車人数が1.3人減少した。利用者増に向けた取組を推進する必要がある。
移動経路のバリアフリー化率 (%)	○	50.9	52.1	52.9	100	進捗率が0.8%増加した。目標値の達成に向けて、取組を進める必要がある。